2021年春闘ニュース

発行：国鉄労働組合西日本本部 ／ 〒530-0034　大阪市北区錦町２番２号　国労大阪会館内　　第6号
電話番号／ＪＲ071-4548　(FAX)071-4556　　ＮＴＴ06-6358-1190　(FAX)06-6353-7849　2021年2月19日

国労米子地方本部から寄せられた“檄”

西日本会社における
要求満額獲得に向けた闘い
各級機関はジャンボ葉書等
創意工夫した取り組みを

2021年春闘要求の満額回答等を求める要請書

国鉄労働組合は2月12日に全国一斉にＪＲ各社に申し入れ、西日本会社に対して趣旨説明を行い、国労統一要求を基本に基本給5,000円のベースアップ、基準昇給の完全実施、55歳以降の社員、シニア社員の労働条件・賃金・待遇の改善。65歳定年制とすること。第二基本給の廃止。年間総労働時間制の確立。超過勤務手当支給率の引き上げ。新規採用者の初任給引上げ。契約社員等の時給1,500円。非正規社員の正社員化。無期雇用転換者に社員と同等の賃金引上げ。回答は3月18日までに行うことなど13項目とこれらの要求と合わせて賃金体系や会社の状況を踏まえて、西日本会社の制度関係については50項目、期末手当等について2項目について申し入れを行い2月16日から交渉も始まっている。

第3四半期決算報告書は、ＪＲ西日本連結64社で内部留保は7,680億円となっている。我々国労試算では、内部留保（利益剰余金）の一部6.3～6.4％を取り崩すことにより、国労要求の5,000円の賃金引き上げと夏季手当2.5箇月＋0.5箇月と年末手当3.0箇月分は充分に可能である。

ＪＲ西日本会社は我々の要求に対し、「感染症再拡大等を受け、2020年度第3四半期決算も引き続き大幅な赤字となる等、当社は非常に厳しい経営状況が続いている。1月中旬には当社エリアを含む地域で二度目の緊急事態宣言が発出され、感染症の収束が見通せない現状を鑑みれば、今期のみならず当面の間、会社存続に関わるほどの危機的な経営環境が続く。今後の厳しい経営状況の中、これからも存続し、あらゆるコスト削減や列車ダイヤ、要員体制の見直しといった痛みを伴う構造改革を進めていく必要がある。まずは雇用を最大限守ることが優先であり、貴組合の要求にお応えすることは会社として非常に厳しい認識である。」としている。

この間、社長メッセージなど厳しさを強調するあまりコロナ禍の中で社員・労働者の心は疲弊し、社員・労働者の我慢は限界にきている。社員のモチベーションの向上、雇用と生活・生活設計を守る、将来不安の解消のために、西日本会社として社員・労働者をどのように位置づけているのかが問われており、すべての社員に応えるべき時である。

職場では感染リスクに晒されながらもエッセンシャルワーカーとして安全・安心の鉄道輸送を提供するため昼夜を問わず頑張っている。西日本会社及びグループ会社に働くすべての社員・労働者の労苦に報いるため、このコロナ禍の時にこそ企業としての社会的責任を果たし内部留保の一部を活用し、社員と共に支える家族の期待に応え、国労要求の「5,000円のベースアップ」「期末手当の満額回答」、「契約社員の正社員化」及び「賃金・待遇改善等の制度確立」をする誠意ある回答を行うよう強く訴え要請するものである。